

全日本大会パブコメ募集

日本オリエンテーリング協会 より

全日本オリエンテーリング大会が継続危機にある。今後全日本大会をどうしてゆくのよいか？パブリックコメントを募集する。

以下 JOA（日本オリエンテーリング協会）からの公式発行文書の内容である。

パブリックコメント募集

過去 40 年にわたって開催してきた全日本大会（ロング・ディスタンス競技）であるが、現在のシステムのままで継続開催していくことは困難な状況となってきた。

今後も 10 年 20 年と継続していけるための大会システムに改革するため、日本オリエンテーリング協会理事会は「全日本オリエンテーリング大会を考えるワーキンググループ（WG）」を設置し、検討してきた。

WG の中間報告を公表し、関係各位のパブリックコメントを求めるものである。

パブリックコメントを求める内容は以下の通り。

- (1) 本ワーキンググループが分析している全日本オリエンテーリング大会における課題点の認識に相違や抜けがないか。相違や抜けがあるとしたら、それは何か。
- (2) 全日本オリエンテーリング大会開催継続のための提案。
- (3) 全日本オリエンテーリング大会に参加する選手から見た、本大会に対する要望。

対象：

日本オリエンテーリング協会会員
（都道府県協会・学連）
日本オリエンテーリング協会指導員
登録者
日本オリエンテーリング協会への平成 26 年度競技者登録者
その他、ワーキンググループメンバーが適当だと判断した者

応募方法：

以下のメールアドレスに、氏名・連絡先を明示し、意見を記述した文章を送る。

木村佳司（本ワーキンググループ座長）

kimura@orienteering.com

募集期間：

平成 27 年 3 月 8 日から平成 27 年 4 月 30 日まで

全日本オリエンテーリング大会の現状

現在の全日本オリエンテーリング大会の基本コンセプトは以下の 4 つで構成されている。

- ・毎年開催
- ・地方持ち回り
- ・年齢別選手権大会
- ・ロングディスタンス競技の日本選手権大会

全日本オリエンテーリング大会を運営した都道府県協会は疲弊し、その後の活動に影響が出ている。全日本大会を引き受けた地方によっては実施したメリットは少なく、デメリットが目立つ。

・金銭的収益はない

全日本オリエンテーリング大会の予算規模はおよそ 200 万円程度である。経費もほぼ同額かかっている。主管にとって金銭的収益はない。

・他の事業に悪影響を及ぼしていることがある

マンパワーが全日本オリエンテーリング大会に割かれることにより、他の事業が縮小する傾向がある。

・他の事業への有効活用が行われてない

全日本オリエンテーリング大会は普段活動するフィールドとは別のフィールドを使用することが多い。

（例：公園ではなく山奥の広大なトレイン）

このため、全日本オリエンテーリング大会で残された資産が、その後有効活用されている例が少ない。

一方で参加側の需要はあるが、その需要は多岐にわたる。これらの需要をすべて満たすことはなかなか困難である。

・毎年開催の需要

当然のように毎年開催されている全日本オリエンテーリング大会であるが、本当に毎年開催しなくてはなら

ないか。

・日本選手権（ロングディスタンス）としての需要

日本選手権クラス「21E」とその予選としての「21A」クラス、ジュニア選手権クラス「20E」とその予選としての「20A」クラス。この実施は最長距離 10km 超を実現するだけの広大なトレインと、公平な競技を実現するための精密な地図が要求されている。この準備には膨大な金額が必要である。またともにこの範囲の地図を準備したら¥200 万ではとても足りない。

・年齢別選手権としての需要

年齢別選手権の理念を実現するために多数のコースが必要となる。10km 超のコースから 1km 程度のコースまでを同時に、しかも安全に実現するためには多数の運営リソースが必要となる。

・地方持ち回りの需要

地方持ち回りのメリットはいくつかあるが、現状では運営力確保、競技性確保が課題となっている。

地方持ち回りのメリット。

- 公平性の確保
- スポーツツーリズムの推進
- 参加者へのゆしめ（QOL）提供

これらを実現するためには現在はいかなり無理が生じ、一部破綻しているところがある。現在は関係者の努力により辛うじて開催が維持されている状態である。このままでは開催主管がいなくなり、開催不能に陥ることが危惧される。

本ワーキンググループでの検討

本ワーキンググループでは、全日本オリエンテーリング大会開催における改革案について以下のように検討した。

本大会の予算について

予算を増やす有効な施策は見つからない。

参加者増、参加費増、補助金、スポンサー etc.

開催時期を年度末の繁忙期に固定しないことにより、参加者を増

やせる可能性はある。
現行の予算規模を前提に考えざるをえない。地図作成を外注するには限界あり。

大会開催の担い手について

現在の状況（運営人口の減少、高齢化、都市部集中化）を改善できる有効な施策は見つからない。

大会開催の地方持ち回りについて

運営人口の分布に地域的な偏りがあるため、見直しは必要。

比較的人口の多い関東・関西・東海でローテーションする etc.

ただし都市部はトレインに乏しいという課題もある

公募制にするのもひとつの方法。

ただし担い手がなくなる懸念があり、どこからも応募がなかった時にどうするかという対策が必要。

以上を踏まえると、全日本大会の開催を継続していくための選択肢は以下が考えられる。

WGでは（４）が有力かと考えているが、パブリックコメントにおいて様々な角度からの意見をたまわることができれば幸いである。

- (1) 開催頻度を変える。たとえば、隔年度の開催とする。
- (2) 全日本大会をミドル・ディスタンス競技とする。
その結果、ロングディスタンス競技に比べて狭いトレイン面積で実施する。
- (3) 開催トレインをある程度固定化し、その中で複数年のローテーションで全日本オリエンテーリング大会を開催する。
- (4) 選手権クラス（Eクラス）とそれ以外の参加クラスで、全日本オリエンテーリング大会を分ける。
Eクラス以外であれば、トレインの面積を小さくできる。
Eクラスは、精度のよい地図が準備されているトレインを再利用する。

以上

(資料)

全日本オリエンテーリング大会を考えるワーキンググループについて

平成 26 年 (2014 年) 5 月 24 日に開催された、日本オリエンテーリング協会理事会にて「全日本オリエンテーリング大会を考えるワーキンググループ」の設立が承認された。設立当初の計画案に基づいて平成 27 年 (2015 年) 3 月 8 日の理事会で中間報告を行う。

活動経緯

平成 26 年 (2014 年) 5 月 24 日

「全日本オリエンテーリング大会を考えるワーキンググループ」の設立が日本オリエンテーリング協会理事会で承認された。関連委員会、地区ブロック選出理事代表からメンバーを選出していただいた。

平成 26 年 (2014 年) 6 月 - 2 月

メンバー同士個別が直接会って話をした。メールで意見交換を行った。さらに各地区ブロック連絡協議会で議題に取り上げていただいて、各地区からの意見を求めた。

平成 27 年 (2015 年) 2 月 8 日

業務執行理事連絡会にて方向性を相談し、意見を求めた。

平成 27 年 (2015 年) 3 月 8 日

中間報告 (本報告)

今後の計画

平成 27 年 (2015 年) 3 月 8 日以降

中間報告内容を web に公表し、パブリックコメントを求める。

平成 27 年 (2015 年) 4 月 30 日

パブリックコメント募集終了

平成 27 年 (2015 年) 5 月 23 日

理事会に最終報告提出。ワーキンググループ解散。

メンバー

木村佳司	(座長・業務執行理事)
荻田育徳	(ブロック理事)
広江淳良	(競技委員会)
鹿島田浩二	(強化委員会)
楠見耕介	(普及委員会)
高村 卓	(事務局)

期待する成果

平成 29 年 (2017 年) 以降の全日本オリエンテーリング大会のありかたを理事会に文書 (電子的記録を含む) で答申する。

内容

- ・全日本大会としての理念
- ・需要予測
- ・継続可能なしくみ作り

ワーキンググループ主旨

過去 40 年で第 40 回目を終えた全日本大会であるが、現在のシステムのままでは立ち行かない。このままでは継続できずに中止に追い込まれることも考えられる。

全日本大会が 50 回目を迎えられるような、継続できる具体的な大会システムに変えて行くことが必要である。

資料以上

(木村佳司)